

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社角川ホールディングス

(251048)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	14
(5) 【議決権の状況】	15
【発行済株式】	15
【自己株式等】	15
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17
【中間連結損益計算書】	19

【中間連結剰余金計算書】	21
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【事業の種類別セグメント情報】	40
【所在地別セグメント情報】	42
【海外売上高】	42
(2) 【その他】	45
2 【中間財務諸表等】	46
(1) 【中間財務諸表】	46
【中間貸借対照表】	46
【中間損益計算書】	48
(2) 【その他】	56
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社角川ホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ 本間 明生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大河原 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大河原 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	44,237,056	58,418,924	71,568,962	91,614,011	121,845,128
経常利益(千円)	2,173,775	3,755,158	2,290,763	5,230,533	5,873,742
中間(当期)純利益(千円)	657,672	1,478,227	534,114	2,304,495	1,329,935
純資産額(千円)	74,084,567	77,929,107	77,797,522	77,361,124	80,160,288
総資産額(千円)	105,790,799	132,649,616	140,689,942	117,783,793	153,913,484
1株当たり純資産額(円)	2,891.40	3,035.11	3,065.68	3,015.91	3,107.15
1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.55	57.66	20.84	86.78	47.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.50	54.42	19.01	86.49	44.21
自己資本比率(%)	70.0	58.7	55.3	65.7	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,626,465	5,132,244	77,695	4,910,894	9,952,108
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,808,955	12,933,470	3,222,347	6,036,300	7,455,349
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,030,706	15,295,333	10,667,620	7,066,896	11,412,079
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	30,269,480	27,145,512	23,002,728	19,648,882	36,791,718
従業員数	989	1,393	1,670	1,376	1,521
[外、平均臨時雇用者数](人)	[564]	[975]	[1,217]	[696]	[1,167]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	859,975	1,786,820	2,460,675	1,333,098	2,428,886
経常利益(千円)	632,697	1,245,460	1,927,810	585,136	1,460,440
中間(当期)純利益(千円)	301,272	1,117,859	1,558,147	333,817	1,286,248
資本金(千円)	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565	24,330,565
発行済株式総数(株)	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800	26,229,800
純資産額(千円)	72,620,883	74,356,753	73,281,652	74,246,435	75,771,951
総資産額(千円)	77,475,782	103,275,293	102,648,094	84,127,029	101,869,140
1株当たり純資産額(円)	2,834.28	2,895.94	2,886.48	2,897.23	2,940.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.70	43.60	60.80	12.99	50.07
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	11.68	41.15	55.45	12.95	46.44
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	12.50	30.00
自己資本比率(%)	93.7	72.0	71.4	88.3	74.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	26	29	33	27	32

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

1. 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD	香港	10,000,000 (香港ドル)	ソフト事業	100.0	役員の兼任 あり
(連結子会社) KADOKAWA HONG KONG LTD	香港	3,000,000 (香港ドル)	ソフト事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 あり
(連結子会社) ㈱角川オーバーシーズ	東京都港区	10	ソフト事業	100.0	役員の兼任 あり
(連結子会社) ㈱ムービータイム	東京都文京区	10	デジタルコンテンツ事業	100.0 [100.0]	役員の兼任 あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱メガポート放送は、株式を売却したため、持分法の適用から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版事業	1,041 (352)
ソフト事業	355 (612)
デジタルコンテンツ事業	143 (138)
その他事業	92 (111)
全社(共通)	39 (4)
合計	1,670 (1,217)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	33

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社従業員のうち、連結子会社からの出向受入数は男性27名、女性5名であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である(株)角川書店の労働組合は「角川書店労働組合」、(株)角川エス・エス・コミュニケーションズの労働組合は「SSCユニオン」、(株)角川映画の労働組合は「映画演劇労働組合総連合大映労働組合」と称し、平成17年9月30日現在における組合員はそれぞれ、151名、49名、48名であります。上部団体へは、「角川書店労働組合」は千代田区労働組合協議会、「SSCユニオン」は日本出版労働組合連合会、「映演総連大映労働組合」は映画演劇労働組合総連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における日本経済は、政府月例経済報告によれば、8月に「景気は企業部門と家計部門が共に改善し、緩やかに回復している」と基調判断が上方修正され、長く踊り場状態にあった景気は、設備投資、輸出、個人消費等がそれぞれ上向き始める情勢で推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当中間連結会計期間の出版物推定販売金額は、前中間連結会計期間に比べて、雑誌0.2%増、書籍2.3%減、全体で0.8%減と、雑誌は同程度となりましたが、書籍が再び低調傾向を示し、全体としては厳しい経営環境が続きました。

映画業界は、社団法人日本映画製作者連盟の調査によれば、当中間連結会計期間の映画興行収入概算額は、過去10年間で年間最高成績を記録した前年のような大型ヒット作品に恵まれなかったため、前中間連結会計期間の92.8%となりました。

映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当中間連結会計期間のDVDソフト出荷額は、前中間連結会計期間の101.0%となりました。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業と映像事業を両輪とする「出版と映像の総合メディア企業」としての事業基盤をより拡充すべく、基本方針である多様なコンテンツの創出とマーケティング強化に努めました。出版事業は、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の堅調が前期から続いています。ソフト事業は、売上は増加しましたが、これは、角川ヘラルド・ピクチャーズ（旧 日本ヘラルド映画）グループの損益計算書が連結の対象となったためです。同社グループは再建計画が進行中ですが、連結子会社化以前に購入した海外作品の公開に伴う費用が当期に発生したため、セグメント利益が影響を受けました。デジタルコンテンツ事業は、売上、利益ともに順調に進展しています。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高715億68百万円（前年同期比122.5%）、営業利益20億68百万円（前年同期比52.5%）、経常利益22億90百万円（前年同期比61.0%）、中間純利益5億34百万円（前年同期比36.1%）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高440億39百万円（前年同期比96.4%）、セグメント営業利益26億27百万円（前年同期比78.2%）となりました。

雑誌・広告部門は、厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場における認知度の強化に努めています。

テレビ番組情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」（ともに角川書店）、都市情報誌「WALKER」「大人のウォーカー」シリーズ（角川書店・角川書店北海道）、アニメ・コミック誌「ニュータイプ」（角川書店）、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」（エンターブレイン）「電撃PlayStation」（メディアワークス）、ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」（メディアワークス）、生活情報誌「レタスクラブ」（角川SSコミュニケーションズ）、パソコン情報誌「週刊アスキー」（アスキー）、競馬情報誌「サラブレ」（エンターブレイン）等が、それぞれの分野における確固たるブランド力を背景に、堅調を維持しました。

書籍部門は、編集企画力及びマーケティング力の強化策の継続により、話題作、ヒット作に恵まれる好調が持続しています。

単行本は、「ダ・ヴィンチ・コード（上・下）」（角川書店 ダン・ブラウン著）の勢いは当期になっても衰えず、同著者の新刊「デセプション・ポイント（上・下）」（角川書店）も、連動して好成績を記録しました。他では、「F.S.S.DESIGNS（1）」（角川書店 永野護著）「ナラタージュ」（角川書店 島本理生著）「サウスバウンド」（角川書店 奥田英朗著）等が、ヒット作品となりました。また、認知度が高まってきた新書「角川Oneテーマ21」シリーズでは、ヒット作品「決断力」（角川書店 羽生善治著）が生まれました。さらに、角川グループ創立60周年記念企画「KADOKAWA世界名作シネマ全集」（角川書店 全24巻配本期間2年）の刊行を開始し、話題を集めました。

文庫は、「疾走（上・下）」（角川書店 重松清著）「ファースト・プライオリティー」（角川書店 山本文緒著）「GOTH（夜の章・僕の章）」（角川書店 乙一著）「アジアタムプルー」（角川書店 大崎善生著）等が好調な売上を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN（9・10）」（角川書店 安彦良和著）「NHKによろこそ！（3）」（角川書店 大岩ケンヂ・滝本竜彦著）「よつぱと！（4）」（メディアワークス あずまきよひこ著）等がヒット作品となりました。また、テレビアニメとのメディアミックスが好調でアニメ映画化も決定した「ケロロ軍曹」シリーズ（角川書店 吉崎観音著）は、商品展開をさらに拡げつつあります。

ゲーム関連本は、「モンスターハンターG 公式ガイドブック」「ロマンシング サガ - ミンストレルソング - パーフェクトガイド」（ともにエンターブレイン）「第3次スーパーロボット大戦α - 終焉の銀河へ - ザ・コンプリートガイド」（メディアワークス）等が、ゲーム人気と連動して着実に売上を伸ばしました。

ソフト事業セグメントは、売上高241億91百万円（前年同期比231.5%）、セグメント営業利益2億54百万円（前年同期比20.8%）となりました。

劇場映画は、「戦国自衛隊1549」（角川映画）、「亡国のイージス」「甘い人生」（ともに角川ヘラルド・ピクチャーズ）、ドリームワークス作品「マダガスカル」「レモニー・スニケットの世にも不幸せな物語」等が売上を伸ばしました。

DVD販売は、「着信アリ2」「インストール」（ともに角川映画）、「THE JUON/呪怨」（角川ヘラルド・ピクチャーズ）、ドリームワークス作品「ターミナル」「シャーク・テイル」（ともに角川エンタテインメント販売）等がヒット作品となりました。また、角川映画の旧作映画群も堅調な売れ行きを見せました。さらに、アニメシリーズ「フルメタル・パニック!」「GIRLSブラボー」（ともに角川書店）等が、根強い人気で好調を継続しました。

ゲームソフト販売は、「ベルウィックサーガ」（エンターブレイン）が20万本を超える売上を記録したほか、「戦国国家改_NEW OPERATIONS」（角川書店）等がヒット作品となりました。

この他に、角川映画では、「雨と夢のあとに」等のテレビドラマ制作、豊富な保有ライブラリーを活用したテレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高22億85百万円（前年同期比132.4%）、セグメント営業利益2億96百万円（前年同期比107.5%）となりました。

サイト運営ビジネスは、日本最大級のエンタテインメント系情報サイト「walkerplus.com」（ウォーカープラス）が事業領域を拡大しております。

コンテンツ配信ビジネスは、角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスが、好調を継続しています。携帯ビジネスは、「モバイルウォーカー」（ウォーカープラス）「モバイルファミ通」「MelodyClip」（ともにエンターブレイン）等が順調に売上を伸ばしました。

物流業、広告代理店業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高10億52百万円（前年同期比184.4%）、セグメント営業利益3億2百万円（前年同期比98.6%）となりました。

物流事業では、継続して合理化を進めています。また、広告代理店業では、事業範囲を拡大しつつあります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益18億29百万円を計上しましたが、借入金返済、自己株式取得及び仕入債務決済等の支出要因が大きく、前中間連結会計期間末に比べて41億42百万円（前年同期末残高の15.3%相当）減少し、当中間連結会計期間末には230億2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は77百万円（前年同期は51億32百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益18億29百万円を計上したものの、仕入債務決済額と法人税等支払額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億22百万円（前年同期は129億33百万円の資金使用）となりました。

これは主に、有形固定資産及び投資有価証券を取得したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は106億67百万円（前年同期は152億95百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、借入金を返済したこと及び自己株式を取得したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	32,175,830	98.2
ソフト事業(千円)	17,184,105	231.7
デジタルコンテンツ事業(千円)	2,113,589	113.6
その他事業(千円)		
合計(千円)	51,473,525	122.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間と比べてソフトセグメントが著しく増加している主な原因は、当中間連結会計期間より、(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ、ヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)が新たに加わっているためであります。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	431,619	56.2
ソフト事業(千円)	4,199,508	
デジタルコンテンツ事業(千円)		
その他事業(千円)		
合計(千円)	4,631,127	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間と比べてソフトセグメントが著しく増加している主な原因は、当中間連結会計期間より、(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ、ヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)が新たに加わっているためであります。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作(ソフト事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業				
ソフト事業	585,000	263.9	585,000	210.7
デジタルコンテンツ事業				
その他事業				
合計	585,000	263.9	585,000	210.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間と比べてソフトセグメントが著しく増加している主な原因は、角川映画(株)において放送会社等からの受注が増加したためであります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(千円)	44,039,745	96.4
ソフト事業(千円)	24,191,642	231.5
デジタルコンテンツ事業(千円)	2,285,307	132.4
その他事業(千円)	1,052,266	184.4
合計(千円)	71,568,962	122.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間と比べてソフトセグメントが著しく増加している主な原因は、当中間連結会計期間より、(株)角川ヘラルド・ピクチャーズ、ヘラルド・エンタープライズ(株)、グロービジョン(株)が新たに加わっているためであります。

4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	12,531,671	21.5	11,983,437	16.7
(株)トーハン	11,511,621	19.7	11,614,394	16.2

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年3月17日に締結した株式交換契約に基づき、平成17年8月2日をもって、連結子会社である日本ヘラルド映画株式会社(平成17年8月23日付けで、株式会社角川ヘラルド・ピクチャーズに商号変更)を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

この株式交換に際して、自己株式(普通株式)724,880株を、株式交換の日の前日の最終の日本ヘラルド映画株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された当社を除く株主(実質株主を含む)に対し、その所有する日本ヘラルド映画株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式34株の割合をもって割当交付いたしました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
角川映画(株)	東京都 調布市	ソフト事業	スタジオ	1,350	642	自己資金	平成17年5月	平成18年1月	2階建て 7ステージ
ヘラルド・ エンタープライズ(株) シネプレックス 幸手	埼玉県 幸手市	ソフト事業	複合映画館	1,150	275	自己資金 及び借入金	平成17年6月	平成18年1月	9スクリー ン1,718席

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,229,800	26,229,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	26,229,800	26,229,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,948	1,713
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	194,800	171,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり 195,800	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,958 資本組入額 979	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を有する場合に限り権利を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約」の内容に抵触していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。新株予約権は質入その他一切の処分をすることができない。	同左

新株予約権付社債

商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次の通りであります。

平成16年6月1日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,400	同左
新株予約権の数(個)	11,400	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,375,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月2日 至平成21年6月4日(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,800 資本組入額 2,400	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左

(注)1 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社又は子会社の取締役及び又は従業員に対するストックオプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

2 チューリッヒ市における銀行営業終了時(スイス時間)まで。但し、期中償還の場合は、当該償還日に先立つ8銀行営業日目の日のチューリッヒ市における銀行営業終了時(スイス時間)までとする。また、当社が償還事項に定めた事由に基づき本社債につき期限の利益を喪失した場合、かかる期限の利益喪失時点で行使期間は終了する。上記いずれの場合も、平成21年6月4日より本新株予約権を行使することはできないものとする。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日~平成17年9月30日	-	26,229,800	-	24,330,565	-	25,374,947

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区中町27-3	2,053	7.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	6.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,428	5.44
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,304	4.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,127	4.29
マスダアンドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区代官山町20-23代官山東急ア パートメント1階	1,010	3.85
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見2-13-3	841	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	782	2.98
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	664	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.41
計	-	11,476	43.75

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 853,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,256,300	248,863	同上
単元未満株式	普通株式 120,300	-	同上
発行済株式総数	26,229,800	-	-
総株主の議決権	-	248,863	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式370,000株が含まれております。

「単元未満株式」欄には、同機構名義の株式36株と自己株式等42株が含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,700個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	841,900	-	841,900	3.20
株式会社角川ヘラルド・ピクチャーズ	東京都千代田区紀尾井町三丁目6番	10,600	-	10,600	0.04
アスミック・エース エンタテインメント株式会社	東京都港区六本木六丁目1番24号	700	-	700	0.00
計	-	853,200	-	853,200	3.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,140	4,030	4,020	3,970	3,930	3,960
最低(円)	3,710	3,690	3,750	3,830	3,420	3,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		26,397,692		19,656,901		34,260,148	
2. 受取手形及び売掛金		26,252,538		31,181,391		32,113,702	
3. 有価証券		3,399,944		1,499,963		2,701,348	
4. たな卸資産		7,878,927		10,891,966		11,446,910	
5. 繰延税金資産		1,666,868		1,542,553		1,951,439	
6. その他		3,646,288		7,666,116		5,514,586	
7. 貸倒引当金		108,063		138,906		130,670	
流動資産合計		69,134,195	52.1	72,299,987	51.4	87,857,466	57.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		5,324,448		8,734,079		8,836,890	
2. 工具器具及び備品		1,190,240		1,542,159		1,699,903	
3. 土地	2	8,684,994		10,855,800		10,916,593	
4. その他		212,279		1,195,268		342,182	
有形固定資産合計		15,411,962	11.6	22,327,308	15.9	21,795,569	14.2
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		7,127,711		8,643,054		6,732,611	
2. その他		1,877,944		1,753,632		1,923,026	
無形固定資産合計		9,005,656	6.8	10,396,686	7.4	8,655,638	5.6
(3) 投資その他の資産	3						
1. 投資有価証券		18,591,673		22,233,314		22,521,480	
2. 繰延税金資産		882,546		1,051,643		1,020,059	
3. 保険積立金		5,939,178		-		-	
4. 出資金		11,551,346		-		-	
5. その他		2,544,333		12,685,509		12,401,168	
6. 貸倒引当金		411,277		304,506		337,898	
投資その他の資産 合計		39,097,801	29.5	35,665,960	25.3	35,604,810	23.1
固定資産合計		63,515,420	47.9	68,389,955	48.6	66,056,017	42.9
資産合計		132,649,616	100.0	140,689,942	100.0	153,913,484	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		18,296,813		23,521,633		27,127,057	
2. 短期借入金	2	8,211,000		5,450,738		10,079,668	
3. 未払法人税等		1,743,291		1,585,871		2,002,626	
4. 賞与引当金		1,096,673		1,103,102		1,085,842	
5. 返品調整引当金		2,223,635		2,791,442		3,087,543	
6. その他		7,001,683		8,676,022		9,847,434	
流動負債合計		38,573,097	29.1	43,128,810	30.7	53,230,173	34.5
固定負債							
1. 社債		11,400,000		11,400,000		11,400,000	
2. 長期借入金		80,000		1,852,364		2,831,358	
3. 繰延税金負債		1,874,491		3,139,876		2,573,948	
4. 退職給付引当金		1,191,565		1,444,419		1,418,148	
5. 役員退職慰労引当金		532,858				610,962	
6. その他		29,633		736,372		38,914	
固定負債合計		15,108,548	11.4	18,573,031	13.2	18,873,331	12.3
負債合計		53,681,646	40.5	61,701,842	43.9	72,103,505	46.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,038,861	0.8	1,190,577	0.8	1,649,690	1.1
(資本の部)							
資本金		24,330,565	18.3	24,330,565	17.3	24,330,565	15.8
資本剰余金		25,374,947	19.1	26,119,117	18.6	25,374,947	16.5
利益剰余金		28,019,785	21.1	27,502,431	19.5	27,847,648	18.1
土地再評価差額金		587,014	0.4	586,095	0.4	587,014	0.4
その他有価証券評価差額金		1,885,406	1.4	3,503,474	2.5	4,772,192	3.1
為替換算調整勘定		138,259	0.1	107,256	0.1	542,800	0.3
自己株式		1,232,841	0.9	3,179,226	2.3	1,035,250	0.7
資本合計		77,929,107	58.7	77,797,522	55.3	80,160,288	52.1
負債、少数株主持分及び資本合計		132,649,616	100.0	140,689,942	100.0	153,913,484	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	58,418,924	100.0	71,568,962	100.0	121,845,128	100.0		
売上原価		42,756,996	73.2	55,983,118	78.2	88,716,780	72.8		
売上総利益		15,661,927	26.8	15,585,843	21.8	33,128,347	27.2		
返品調整引当金 戻入額		2,402,777	4.1	3,087,543	4.3	2,402,777	2.0		
返品調整引当金 繰入額		2,223,635	3.8	2,791,442	3.9	3,087,543	2.6		
差引売上総利益		15,841,068	27.1	15,881,944	22.2	32,443,581	26.6		
販売費及び一般管 理費									
1. 荷造発送費		1,489,599		1,547,154		3,111,690			
2. 広告宣伝費		1,841,111		2,078,960		3,915,836			
3. 販売促進費		1,647,140		1,906,742		3,513,275			
4. 貸倒引当金繰入 額		-		-		42,162			
5. 役員報酬		637,417		781,232		1,283,304			
6. 給与手当		1,728,375		2,131,029		3,428,186			
7. 賞与	121,779		127,047		733,602				
8. 賞与引当金繰入 額	378,046		395,452		372,673				
9. 退職給付費用	142,055		200,634		312,375				
10. 役員退職慰勞引 当金繰入額	58,207		119,956		136,311				
11. 福利厚生費	355,873		416,485		733,215				
12. 連結調整勘定償 却額	854,819		940,243		1,706,118				
13. その他	2,645,004	11,899,431	20.4	3,168,355	13,813,295	19.3	5,455,831	24,744,586	20.3
営業利益		3,941,637	6.7	2,068,649	2.9	7,698,995	6.3		
営業外収益									
1. 受取利息	20,558		11,313		34,308				
2. 受取配当金	66,028		106,237		93,817				
3. 投資事業組合等 運用益	-		204,265		-				
4. 受取保険金	37,389		75,000		298,368				
5. 古紙売却益	53,326		46,521		108,635				
6. その他	30,366	207,669	0.4	112,865	556,204	0.8	72,758	607,888	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用										
1. 支払利息		17,504			73,817			34,967		
2. 持分法による投資損失		343,561			225,939			2,325,489		
3. その他		33,083	394,149	0.7	34,332	334,089	0.5	72,683	2,433,140	2.0
経常利益			3,755,158	6.4		2,290,763	3.2		5,873,742	4.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			13,550			18,393		
2. 投資有価証券売却益		1,806			74,856			4,565		
3. 関連会社株式売却益		-			1,160			-		
4. 関連会社持分変動益		-			873			-		
5. 会員権売却益		-			2,270			-		
6. 貸倒引当金戻入額		41,542			6,414			-		
7. 過年度償却済債権取立額		-	43,348	0.1	-	99,125	0.2	6,774	29,733	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-			3,568			-		
2. 固定資産除却損	4	26,335			40,851			48,089		
3. 投資有価証券売却損		-			6,211			5,131		
4. 投資有価証券評価損		193,673			429,346			193,674		
5. 投資評価引当金繰入額		-			-			2,000		
6. 会員権売却損		1,708			-			2,108		
7. 会員権評価損	5	14,450			19,625			20,735		
8. 特別割増退職金		-			-			101,941		
9. 事務所移転費用	6	267,871			-			575,767		
10. 火災損失	7	-			-			132,526		
11. 訴訟関連費用		-			-			113,287		
12. 減損損失	8	-	504,038	0.9	60,793	560,395	0.8	-	1,195,261	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			3,294,468	5.6		1,829,493	2.6		4,708,215	3.9
法人税、住民税及び事業税		1,562,277			1,362,160			3,422,949		
法人税等調整額		119,390	1,681,668	2.9	343,838	1,705,999	2.4	285,010	3,137,938	2.6
少数株主利益又は少数株主損失()			134,572	0.2		410,620	0.5		240,341	0.2
中間(当期)純利益			1,478,227	2.5		534,114	0.7		1,329,935	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			25,381,805		25,374,947		25,381,805
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	744,169	744,169	-	-
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		6,858	6,858	-	-	6,858	6,858
資本剰余金中間期末(期末) 残高			25,374,947		26,119,117		25,374,947
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,957,425		27,847,648		26,957,425
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,478,227	1,478,227	534,114	534,114	1,329,935	1,329,935
利益剰余金減少高							
1. 配当金		320,333		772,952		320,333	
2. 役員賞与金		74,393		105,459		74,393	
3. 持分法適用関連会社の増加 に伴う減少高		14,733		-		14,733	
4. 土地再評価差額金取崩額		-		918		-	
5. 自己株式処分差損		6,407	415,868	-	879,330	30,253	439,713
利益剰余金中間期末(期末) 残高			28,019,785		27,502,431		27,847,648

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		3,294,468	1,829,493	4,708,215
減価償却費		723,416	970,478	1,576,962
連結調整勘定償却額		854,819	940,243	1,706,118
退職給付引当金の増減額		14,848	26,270	176,894
役員退職慰労引当金の増減 額		33,519	610,962	111,623
受取利息及び受取配当金		86,587	117,550	128,125
支払利息		17,504	73,817	34,967
持分法による投資損失		343,561	225,939	2,325,489
投資有価証券評価損		193,673	429,346	193,674
売上債権の減少額		3,658,144	1,606,013	208,241
たな卸資産の増減額		978,300	518,811	1,337,893
仕入債務の増減額		2,456,265	4,030,497	1,406,573
役員賞与の支払額		76,830	107,724	76,830
その他		958,700	621,239	2,412,445
小計		6,464,976	2,374,921	13,318,357
利息及び配当金の受取額		85,976	149,383	121,689
利息の支払額		20,316	95,935	37,037
法人税等の支払額		1,398,391	2,350,673	3,450,900
営業活動によるキャッシュ・ フロー		5,132,244	77,695	9,952,108

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		999,783	-	999,783
有価証券の売却等による収入		1,100,000	200,000	2,300,000
有形固定資産の取得による支出		301,834	2,257,659	2,553,717
無形固定資産の取得による支出		355,001	244,534	520,816
投資有価証券の取得による支出		661,500	1,369,420	1,079,500
投資有価証券の売却等による収入		9,006	677,750	3,115,620
子会社株式の取得による支出		2	21,973	19
出資金の払込による支出		10,919,896	-	10,919,896
保険積立金解約による収入		411,107	346,505	4,440,637
その他		1,215,566	553,015	1,237,874
投資活動によるキャッシュ・ フロー		12,933,470	3,222,347	7,455,349
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		4,278,000	3,993,250	247,000
社債の発行による収入		11,382,571	-	11,382,571
自己株式の取得による支出		-	4,253,865	531
配当金の支払額		320,333	772,952	320,333
その他		44,905	1,647,552	103,373
財務活動によるキャッシュ・ フロー		15,295,333	10,667,620	11,412,079
現金及び現金同等物に係る換 算差額		2,521	23,282	3,431
現金及び現金同等物の増減額		7,496,629	13,788,989	13,912,269
現金及び現金同等物期首残高		19,648,882	36,791,718	19,648,882
新規連結による現金及び現金 同等物の増加額	2	-	-	3,230,565
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1	27,145,512	23,002,728	36,791,718

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 (株)角川書店 (株)メディアワークス (株)エス・エス・コミュニケーションズ 角川映画(株) (株)ビルディング・ブックセンター (株)角川エンタテインメント (株)角川インタラクティブ・メディア (株)ウォーカープラス (株)メディアリーヴス (株)アスキー (株)エンターブレイン</p> <p>なお、KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INCの2社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 (株)角川書店 (株)メディアワークス (株)角川エス・エス・コミュニケーションズ 角川映画(株) (株)角川エンタテインメント (株)角川ヘラルド・ピクチャーズ ヘラルド・エンタープライズ(株) (株)ビルディング・ブックセンター (株)角川インタラクティブ・メディア (株)ウォーカープラス (株)メディアリーヴス (株)アスキー (株)エンターブレイン</p> <p>なお、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、(株)角川オーバーシーズ及び(株)ムービータイムの4社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社33社はすべて連結しております。</p> <p>なお、KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC及びKADOKAWA PICTURES USA, INCについては当連結会計年度において新たに設立したため、日本ヘラルド映画(株)並びにその子会社であるヘラルド・エンタープライズ(株)及びグロービジョン(株)については、当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>さらにシネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用しておりましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったトスカドメイン(株)は、平成16年4月1日に連結子会社角川映画(株)と合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 12社 会社名 (株)メガポート放送 日本映画衛星放送(株) ANIMATE OVERSEA CO., LTD (株)キネマ旬報社 WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD アスミック・エース エンタテインメント(株) (株)キッズネット 日本ヘラルド映画(株) 日本映像振興(株) ユナイテッド・シネマ(株) (株)B B B シネプレックス・アジア(株)</p> <p>なお、ユナイテッド・シネマ(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社角川映画(株)が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 9社 会社名 日本映画衛星放送(株) ANIMATE OVERSEA CO., LTD (株)キネマ旬報社 WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE., LTD アスミック・エース エンタテインメント(株) (株)キッズネット 日本映像振興(株) ユナイテッド・シネマ(株) (株)B B B</p> <p>なお、(株)メガポート放送については、当中間連結会計期間において株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社10社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>なお、ユナイテッド・シネマ(株)については当連結会計年度において連結子会社角川映画(株)が同社の株式を取得したことにより関連会社に該当することとなったため、日本映像振興(株)及び(株)B B Bについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった日本ヘラルド映画(株)については当連結会計年度において支配力基準の適用により実質的に支配していると認められ連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>さらに、シネプレックス・アジア(株)については当連結会計年度において新たに設立したため持分法を適用しておりましたが、その親会社である日本ヘラルド映画(株)が支配力基準の適用により連結子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>また、日本映像振興(株)、(株)B B B、シネプレックス・アジア(株)の3社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	(2) 同左	(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO., LTD、KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INCの中間決算日は、平成16年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は平成16年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO., LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD及びKADOKAWA HONG KONG LTDの中間決算日は、平成17年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は平成17年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO. LTD、KADOKAWA ENTERTAINMENT U.S. INC及びKADOKAWA PICTURES USA, INCの決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成16年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ.</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(中間財務諸表作成基準注解(注2)により、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	<p>ハ．たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ．長期前払費用 定額法</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>二．返品調整引当金 同左</p>	<p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、期末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当中間連結会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間末における引当金残高はありません。</p> <p>同左</p>	<p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ．ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 通貨オプション取引及び外貨預金 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 外貨債権債務及び外貨建予定取引 借入金の支払利息</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針 通貨オプション取引については、外貨建取引に係る為替レート変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、外貨支払予定額の範囲内で利用しております。</p> <p>金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 個別取引のヘッジ効果を半期毎に検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合、完全にリスクを回避していると想定できるためヘッジ効果の検証を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は60,793千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている出資金の金額は559,146千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の払込による支出」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「出資金の払込による支出」の金額は40千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「出資金」(当中間連結会計期間末残高4,825,669千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末残高4,318,118千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「出資金」から「投資有価証券」に表示する方法に変更しました。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は769,729千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割143百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の「a.事業の種類別セグメント情報(注)4 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用」に記載しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割289,637千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」の「a.事業の種類別セグメント情報(注)4 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用」に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,775,847千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,628,367千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,222,636千円
2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長 期借入金 30,000千円 (短期借入金に含めて表示して おります。)	2	2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ) 上記に対応する債務 1年内返済予定長 10,000千円 期借入金 (短期借入金に含めて表示して おります。)
3	3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示して おります。 投資有価証券 2,000千円	3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示して おります。 投資有価証券 2,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,994,829千円及び7,229,092千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2</p>	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,174,502千円及び6,908,597千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">697千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権</td> <td style="text-align: right;">12,853千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,550千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	697千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	12,853千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	13,550千円	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額5,994,829千円及び6,174,502千円は売上原価に算入しております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特許権</td> <td style="text-align: right;">15,799千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,393千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	144千円	車両運搬具	450千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		商標権	2,000千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		特許権	15,799千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	18,393千円																								
車両運搬具	697千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
特許権	12,853千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	13,550千円																																																			
工具器具備品	144千円																																																			
車両運搬具	450千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
商標権	2,000千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
特許権	15,799千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	18,393千円																																																			
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,568千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,502千円	車両運搬具	65千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	3,568千円	<p>3</p>																																										
建物及び構築物	3,502千円																																																			
車両運搬具	65千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	3,568千円																																																			
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,335千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,744千円	工具器具及び備品	911千円	機械装置	390千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	288千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	26,335千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,851千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,197千円	工具器具及び備品	14,959千円	機械装置	2,469千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	31千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	193千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	40,851千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,110千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,089千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,982千円	工具器具及び備品	14,009千円	機械装置	649千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	336千円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	1,110千円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	48,089千円
建物及び構築物	24,744千円																																																			
工具器具及び備品	911千円																																																			
機械装置	390千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
ソフトウェア	288千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	26,335千円																																																			
建物及び構築物	23,197千円																																																			
工具器具及び備品	14,959千円																																																			
機械装置	2,469千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
車両運搬具	31千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
ソフトウェア	193千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	40,851千円																																																			
建物及び構築物	31,982千円																																																			
工具器具及び備品	14,009千円																																																			
機械装置	649千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
車両運搬具	336千円																																																			
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
ソフトウェア	1,110千円																																																			
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																				
計	48,089千円																																																			
<p>5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額1,400千円を含めて表示しております。</p>	<p>5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額18,775千円を含めて表示しております。</p>	<p>5 会員権評価損 貸倒引当金繰入額6,835千円を含めて表示しております。</p>																																																		
<p>6 事務所移転費用には建物附属設備等に係る固定資産除却損83,397千円を含めて表示しております。</p>	<p>6</p>	<p>6 事務所移転費用 次の固定資産除却損187,109千円を含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,109千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	185,978千円	工具器具及び備品	1,130千円	計	187,109千円																																												
建物及び構築物	185,978千円																																																			
工具器具及び備品	1,130千円																																																			
計	187,109千円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
7 8	7 8 減損損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="533 333 951 492"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 町田市</td> <td>土地</td> <td>43,905千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 御殿場市</td> <td>土地</td> <td>16,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、いずれも今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	43,905千円	遊休資産	静岡県 御殿場市	土地	16,887千円	7 火災損失 建物及び構築物に係る固定資産除却損 24,604千円を含めて表示しております。 8
用途	場所	種類	減損損失											
遊休資産	東京都 町田市	土地	43,905千円											
遊休資産	静岡県 御殿場市	土地	16,887千円											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,397,692千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金</td> <td style="text-align: right;">1,751,946千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,999,766千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,145,512千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	26,397,692千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金	1,751,946千円	有価証券勘定	1,999,766千円	流動資産その他勘定	500,000千円	現金及び現金同等物	27,145,512千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,656,901千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金</td> <td style="text-align: right;">81,050千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,963千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">2,426,913千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,002,728千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	19,656,901千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金	81,050千円	有価証券勘定	999,963千円	流動資産その他勘定	2,426,913千円	現金及び現金同等物	23,002,728千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,260,148千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金</td> <td style="text-align: right;">269,726千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,001,296千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他勘定</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,791,718千円</td> </tr> </table> <p>2 支配力基準の適用により新たに連結子 会社となった会社の資産及び負債の主な 内訳</p> <p>支配力基準の適用により新たに日本ヘ ラルド映画(株)並びにその子会社であるヘ ラルド・エンタープライズ(株)、グロービ ジョン(株)及びシネプレックス・アジア(株) を連結の範囲に含めました。4社の連結 開始時の資産及び負債の内訳は次のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,506,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,795,798千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,301,997千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,694,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,798,197千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,492,727千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,260,148千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金	269,726千円	有価証券勘定	2,001,296千円	流動資産その他勘定	800,000千円	現金及び現金同等物	36,791,718千円	流動資産	10,506,198千円	固定資産	7,795,798千円	資産合計	18,301,997千円	流動負債	12,694,529千円	固定負債	2,798,197千円	負債合計	15,492,727千円
現金及び預金勘定	26,397,692千円																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金	1,751,946千円																																											
有価証券勘定	1,999,766千円																																											
流動資産その他勘定	500,000千円																																											
現金及び現金同等物	27,145,512千円																																											
現金及び預金勘定	19,656,901千円																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金	81,050千円																																											
有価証券勘定	999,963千円																																											
流動資産その他勘定	2,426,913千円																																											
現金及び現金同等物	23,002,728千円																																											
現金及び預金勘定	34,260,148千円																																											
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金	269,726千円																																											
有価証券勘定	2,001,296千円																																											
流動資産その他勘定	800,000千円																																											
現金及び現金同等物	36,791,718千円																																											
流動資産	10,506,198千円																																											
固定資産	7,795,798千円																																											
資産合計	18,301,997千円																																											
流動負債	12,694,529千円																																											
固定負債	2,798,197千円																																											
負債合計	15,492,727千円																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="119 369 502 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>無形固定資産 その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>819,072千円</td> <td>390,277千円</td> <td>1,209,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>576,784千円</td> <td>217,991千円</td> <td>794,775千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>242,288千円</td> <td>172,285千円</td> <td>414,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 627 502 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>231,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>439,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="183 795 502 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		工具器具及び備品	無形固定資産 その他	合計	取得価額相当額	819,072千円	390,277千円	1,209,349千円	減価償却累計額相当額	576,784千円	217,991千円	794,775千円	中間期末残高相当額	242,288千円	172,285千円	414,573千円		金額	1年内	231,534千円	1年超	208,425千円	計	439,960千円		金額	支払リース料	149,889千円	減価償却費相当額	141,543千円	支払利息相当額	5,631千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 369 949 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産 その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,566,086千円</td> <td>535,785千円</td> <td>505,773千円</td> <td>2,607,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>795,053千円</td> <td>189,908千円</td> <td>262,635千円</td> <td>1,247,598千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>771,032千円</td> <td>345,876千円</td> <td>243,137千円</td> <td>1,360,046千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 627 949 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>462,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>917,449千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,380,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 795 949 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>305,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294,769千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	取得価額相当額	1,566,086千円	535,785千円	505,773千円	2,607,644千円	減価償却累計額相当額	795,053千円	189,908千円	262,635千円	1,247,598千円	中間期末残高相当額	771,032千円	345,876千円	243,137千円	1,360,046千円		金額	1年内	462,723千円	1年超	917,449千円	計	1,380,173千円		金額	支払リース料	305,502千円	減価償却費相当額	294,769千円	支払利息相当額	14,657千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 369 1412 593"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産 その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,654,439千円</td> <td>666,385千円</td> <td>474,551千円</td> <td>2,795,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>815,488千円</td> <td>264,873千円</td> <td>307,414千円</td> <td>1,387,776千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>838,950千円</td> <td>401,512千円</td> <td>167,137千円</td> <td>1,407,599千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 627 1412 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>497,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>929,788千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,427,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 795 1412 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,413千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	取得価額相当額	1,654,439千円	666,385千円	474,551千円	2,795,376千円	減価償却累計額相当額	815,488千円	264,873千円	307,414千円	1,387,776千円	期末残高相当額	838,950千円	401,512千円	167,137千円	1,407,599千円		金額	1年内	497,698千円	1年超	929,788千円	計	1,427,486千円		金額	支払リース料	267,821千円	減価償却費相当額	257,959千円	支払利息相当額	11,413千円
	工具器具及び備品	無形固定資産 その他	合計																																																																																																							
取得価額相当額	819,072千円	390,277千円	1,209,349千円																																																																																																							
減価償却累計額相当額	576,784千円	217,991千円	794,775千円																																																																																																							
中間期末残高相当額	242,288千円	172,285千円	414,573千円																																																																																																							
	金額																																																																																																									
1年内	231,534千円																																																																																																									
1年超	208,425千円																																																																																																									
計	439,960千円																																																																																																									
	金額																																																																																																									
支払リース料	149,889千円																																																																																																									
減価償却費相当額	141,543千円																																																																																																									
支払利息相当額	5,631千円																																																																																																									
	工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計																																																																																																						
取得価額相当額	1,566,086千円	535,785千円	505,773千円	2,607,644千円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	795,053千円	189,908千円	262,635千円	1,247,598千円																																																																																																						
中間期末残高相当額	771,032千円	345,876千円	243,137千円	1,360,046千円																																																																																																						
	金額																																																																																																									
1年内	462,723千円																																																																																																									
1年超	917,449千円																																																																																																									
計	1,380,173千円																																																																																																									
	金額																																																																																																									
支払リース料	305,502千円																																																																																																									
減価償却費相当額	294,769千円																																																																																																									
支払利息相当額	14,657千円																																																																																																									
	工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計																																																																																																						
取得価額相当額	1,654,439千円	666,385千円	474,551千円	2,795,376千円																																																																																																						
減価償却累計額相当額	815,488千円	264,873千円	307,414千円	1,387,776千円																																																																																																						
期末残高相当額	838,950千円	401,512千円	167,137千円	1,407,599千円																																																																																																						
	金額																																																																																																									
1年内	497,698千円																																																																																																									
1年超	929,788千円																																																																																																									
計	1,427,486千円																																																																																																									
	金額																																																																																																									
支払リース料	267,821千円																																																																																																									
減価償却費相当額	257,959千円																																																																																																									
支払利息相当額	11,413千円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	900,177	901,340	1,162
(3)その他	2,999,766	2,999,730	36
合計	3,899,944	3,901,070	1,126

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	3,435,213	6,622,007	3,186,794
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	102,000	97,500	4,500
合計	3,537,213	6,719,507	3,182,294

(注) 下落率が30%~50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,931,023

当中間連結会計期間（平成17年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	500,000	500,215	215
(3)その他	999,963	999,980	16
合計	1,499,963	1,500,195	231

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	9,929,741	16,010,099	6,080,357
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	102,000	128,630	26,630
合計	10,031,741	16,138,729	6,106,987

（注） 下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,379,936
投資事業組合	354,536
匿名組合	415,192

（注） は投資評価引当金控除後の金額であります。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	1,701,387	1,701,615	227
(3)その他	999,960	999,970	9
合計	2,701,348	2,701,585	236

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	9,227,138	16,025,513	6,798,374
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	102,000	103,590	1,590
合計	9,329,138	16,129,103	6,799,964

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,645,161千円減損処理を行っており、表中の「取得原価」は当該減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,960,230
投資事業組合	402,621
匿名組合	418,000

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,673,187	10,449,288	1,725,678	570,769	58,418,924	-	58,418,924
(2) セグメント間の内部売上高	398,337	67,410	1,179,686	1,556,250	3,201,684	(3,201,684)	-
計	46,071,524	10,516,699	2,905,365	2,127,020	61,620,608	(3,201,684)	58,418,924
営業費用	42,711,879	9,296,771	2,629,999	1,819,837	56,458,488	(1,981,202)	54,477,286
営業利益	3,359,644	1,219,927	275,365	307,182	5,162,120	(1,220,482)	3,941,637

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業.....ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,220,853千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用

「追加情報」の「(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「出版事業」が66百万円、「ソフト事業」が14百万円、「デジタルコンテンツ事業」が8百万円、「その他事業」が2百万円、「消去又は全社」が52百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,039,745	24,191,642	2,285,307	1,052,266	71,568,962	-	71,568,962
(2) セグメント間の内部売上高	458,009	83,783	1,081,219	2,060,320	3,683,333	(3,683,333)	
計	44,497,755	24,275,425	3,366,527	3,112,587	75,252,296	(3,683,333)	71,568,962
営業費用	41,870,502	24,021,416	3,070,452	2,809,597	71,771,969	(2,271,656)	69,500,313
営業利益	2,627,253	254,008	296,075	302,989	3,480,326	(1,411,677)	2,068,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業.....ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,442,272千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	出版事業 (千円)	ソフト事業 (千円)	デジタルコ ンテンツ事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,504,393	20,438,307	4,139,074	1,763,353	121,845,128	-	121,845,128
(2) セグメント間の内部売上高	777,549	141,763	1,906,569	3,162,487	5,988,369	(5,988,369)	-
計	96,281,942	20,580,070	6,045,643	4,925,840	127,833,497	(5,988,369)	121,845,128
営業費用	88,928,277	18,893,572	5,490,113	4,327,704	117,639,669	(3,493,536)	114,146,133
営業利益	7,353,665	1,686,498	555,529	598,135	10,193,828	(2,494,833)	7,698,995

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業.....雑誌、書籍
- (2) ソフト事業.....映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業...ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業.....物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501,772千円であり、その主なものは 総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示についての実務上の取扱いの適用

「追加情報」の「(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)」に記載の通り、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「出版事業」が137,472千円、「ソフト事業」が25,742千円、「デジタルコンテンツ事業」が16,912千円、「その他事業」が4,509千円、「消去又は全社」が105,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	3,035 11	3,065 68	3,107 15
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	57 66	20 84	47 67
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	54 42	19 01	44 21

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,478,227	534,114	1,329,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	105,459
(うち、利益処分による役員 賞与金)(千円)	-	-	(105,459)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,478,227	534,114	1,224,476
期中平均株式数(株)	普通株式 25,638,737	普通株式 25,624,341	普通株式 25,688,188
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	1,524,231	2,471,432	2,008,226
(うち、新株予約権)	(161,526)	(96,432)	(140,760)
(うち、転換社債型新株予約 権付社債)	(1,362,705)	(2,375,000)	(1,867,465)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
		<p>日本ヘラルド映画株式会社との株式交換について</p> <p>当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>イ．株式交換の目的</p> <p>当社は、当社グループの映像ビジネスにおいて、上流から下流までを垂直統合したバリューチェーンの構築を目指し、これまで、大映株式会社からの営業譲受による1,600本超の映像ライブラリー獲得、DreamWorks L.L.C.との資本・業務提携、映像パッケージ販売株式会社角川エンタテインメント設立など、様々な施策を実施してまいりました。今般、映像ビジネスのバリューチェーンの要である配給・興行部門をさらに充実させ、もってグループ映像事業の強化拡充を図るため、傘下に映画興行・日本語版制作事業を擁する日本ヘラルド映画を完全子会社化するものであります。</p> <p>ロ．株式交換の内容</p> <p>商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>ハ．株式交換の日</p> <p>平成17年8月2日(予定)</p> <p>ニ．株式交換に際して割当交付する株式</p> <p>当社は、株式交換の日において当社が保有する自己の普通株式724,880株を、株式交換の日の前日の最終の日本ヘラルド映画株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された当社を除く株主(実質株主を含む)に対し、その所有する日本ヘラルド映画株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式34株の割合をもって割当交付いたします。ただし、当社が保有する自己の普通株式数が724,880株に不足する場合には、当社はその不足分について新株を発行し上記割合をもって割当を行うものとします。</p> <p>ホ．完全子会社となる会社に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="944 1585 1369 1899"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>日本ヘラルド映画株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 住所</td> <td>東京都千代田区紀尾井町3番6号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の氏名</td> <td>代表執行役社長 江川信也</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金</td> <td>2,918百万円(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業の内容</td> <td>映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業</td> </tr> </table>	(1) 名称	日本ヘラルド映画株式会社	(2) 住所	東京都千代田区紀尾井町3番6号	(3) 代表者の氏名	代表執行役社長 江川信也	(4) 資本金	2,918百万円(平成17年3月31日現在)	(5) 事業の内容	映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業
(1) 名称	日本ヘラルド映画株式会社											
(2) 住所	東京都千代田区紀尾井町3番6号											
(3) 代表者の氏名	代表執行役社長 江川信也											
(4) 資本金	2,918百万円(平成17年3月31日現在)											
(5) 事業の内容	映画の劇場配給事業、映画ビデオ化権の販売事業、映画テレビ放映権の販売事業											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年9月30日)		当中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,132,948		838,260		10,865,639	
2 売掛金		185,479		203,332		187,613	
3 有価証券		3,399,944		1,499,963		2,701,348	
4 繰延税金資産		23,827		34,468		52,162	
5 短期貸付金		20,844,000		25,999,500		18,602,000	
6 その他		796,361		2,885,382		1,035,455	
流動資産合計		35,382,560	34.3	31,460,907	30.6	33,444,218	32.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		3,106,140		2,960,598		3,020,283	
2 土地	2	3,547,648		5,244,951		5,257,281	
3 その他		631,454		635,034		637,185	
有形固定資産合計		7,285,242	7.1	8,840,584	8.6	8,914,750	8.8
(2) 無形固定資産		39,078	0.0	54,278	0.1	47,778	0.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		51,311,370		55,815,246		53,426,726	
2 保険積立金		4,449,750		2,943,453		2,335,495	
3 その他		5,074,291		3,687,301		3,838,145	
4 貸倒引当金		267,000		153,678		137,975	
投資その他の資産合計		60,568,412	58.6	62,292,324	60.7	59,462,393	58.4
固定資産合計		67,892,733	65.7	71,187,186	69.4	68,424,921	67.2
資産合計		103,275,293	100.0	102,648,094	100.0	101,869,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成16年9月30日)		当中間会計期間 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		8,040,000		4,021,000		4,021,000	
2 1年内返済予定 長期借入金	2	30,000		-		10,000	
3 未払法人税等		95,711		107,217		164,587	
4 預り金		7,708,468		10,813,428		8,056,732	
5 その他		192,937		209,851		248,028	
流動負債合計		16,067,117	15.6	15,151,497	14.8	12,500,349	12.3
固定負債							
1 社債		11,400,000		11,400,000		11,400,000	
2 繰延税金負債		1,178,801		2,475,819		1,908,534	
3 役員退職慰労引 当金		272,622		-		288,305	
4 その他		-		339,125		-	
固定負債合計		12,851,423	12.4	14,214,945	13.8	13,596,839	13.3
負債合計		28,918,540	28.0	29,366,442	28.6	26,097,188	25.6
(資本の部)							
資本金		24,330,565	23.6	24,330,565	23.7	24,330,565	23.9
資本剰余金							
1 資本準備金		25,374,947		25,374,947		25,374,947	
資本剰余金合計		25,374,947	24.6	25,374,947	24.7	25,374,947	24.9
利益剰余金							
1 利益準備金		567,100		567,100		567,100	
2 中間未処分利益 又は当期未処分 利益		24,563,709		23,421,835		24,703,000	
利益剰余金合計		25,130,809	24.3	23,988,935	23.4	25,270,100	24.8
土地再評価差額金		1,103,499	1.1	1,102,581	1.0	1,103,499	1.1
その他有価証券評 価差額金		1,888,758	1.8	3,828,315	3.7	2,961,822	2.9
自己株式		1,264,827	1.2	3,138,531	3.1	1,061,985	1.0
資本合計		74,356,753	72.0	73,281,652	71.4	75,771,951	74.4
負債資本合計		103,275,293	100.0	102,648,094	100.0	101,869,140	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			1,786,820	100.0		2,460,675	100.0		2,428,886	100.0
営業費用	6									
不動産賃貸原価		137,110			130,367			275,047		
販売費及び一般管理費		456,640	593,750	33.2	700,589	830,957	33.8	1,018,151	1,293,199	53.2
営業利益			1,193,069	66.8		1,629,718	66.2		1,135,687	46.8
営業外収益	1		99,599	5.6		313,937	12.7		394,340	16.2
営業外費用	2,6		47,208	2.7		15,844	0.6		69,586	2.9
経常利益			1,245,460	69.7		1,927,810	78.3		1,460,440	60.1
特別利益	3		81,806	4.6		76,153	3.1		81,806	3.4
特別損失	4,5		207,723	11.6		452,389	18.3		219,208	9.0
税引前中間(当期)純利益			1,119,543	62.7		1,551,575	63.1		1,323,039	54.5
法人税、住民税及び事業税		30,000			3,000			100,000		
法人税等調整額		28,316	1,684	0.1	9,572	6,572	0.2	63,209	36,791	1.5
中間(当期)純利益			1,117,859	62.6		1,558,147	63.3		1,286,248	53.0
前期繰越利益			23,462,035			23,930,048			23,462,035	
自己株式処分差損			16,186			2,065,441			45,283	
土地再評価差額金取崩額			-			918			-	
中間未処分利益又は当期末処分利益			24,563,709			23,421,835			24,703,000	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(中間財務諸表作成基準注解(注2)により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当中間会計期間において役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間会計期間末における引当金残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は12,329千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている短期貸付金の金額は、1,850,000千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動負債「その他」に含まれている預り金の金額は7,028千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に表示する方法に変更しました。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は769,729千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成16年9月30日)	当中間会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,779,289千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ)上記に対応する債務 1年内返済予 30,000千円 定長期借入金</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,953,030千円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,869,953千円</p> <p>2 担保提供資産 (イ)担保に供している資産 土地 963,951千円 (ロ)上記に対応する債務 1年内返済予 10,000千円 定長期借入金</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,719千円</p> <p>受取配当金 65,118千円</p> <p>受取保険金 16,193千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 15,107千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資評価引当金戻入額 80,000千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 193,673千円</p> <p>会員権評価損 14,050千円</p> <p>(うち貸倒引当金繰入額 1,000千円)</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 87,983千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,393千円</p> <p>受取配当金 102,937千円</p> <p>投資事業組合等運用益 204,265千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 7,791千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 74,856千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 416,827千円</p> <p>会員権評価損 17,000千円</p> <p>(うち貸倒引当金繰入額 17,000千円)</p> <p>減損損失 12,329千円</p> <p>5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 町田市</td> <td>土地</td> <td>12,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 83,465千円</p> <p>無形固定資産 800千円</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	12,329千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 12,662千円</p> <p>受取配当金 92,665千円</p> <p>受取保険金 243,542千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 30,581千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資評価引当金戻入額 80,000千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 193,673千円</p> <p>会員権評価損 20,535千円</p> <p>(うち貸倒引当金繰入額 6,635千円)</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 178,647千円</p>
用途	場所	種類	減損損失							
遊休資産	東京都 町田市	土地	12,329千円							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	51,900	45,300	6,600
合計	51,900	45,300	6,600

当中間会計期間(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	2,543,400	2,251,200	292,200
(2)関連会社株式	-	-	-
合計	2,543,400	2,251,200	292,200

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	2,895 94	2,886 48	2,940 88
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	43 60	60 80	50 07
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	41 15	55 45	46 44

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,117,859	1,558,147	1,286,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,117,859	1,558,147	1,286,248
期中平均株式数(株)	普通株式 25,639,073	普通株式 25,628,155	普通株式 25,688,523
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	1,524,231	2,471,432	2,008,226
(うち、新株予約権)	(161,526)	(96,432)	(140,760)
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(1,362,705)	(2,375,000)	(1,867,465)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>日本ヘラルド映画株式会社との株式交換について</p> <p>当社と当社の連結子会社であります日本ヘラルド映画株式会社は、平成17年3月17日付けで、日本ヘラルド映画株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結し、同年6月26日開催の定時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。なお、詳細については、中間連結財務諸表等(重要な後発事象)をご参照下さい。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年6月6日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成17年6月6日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月4日関東財務局長に提出

平成17年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月30日）平成17年7月6日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年7月1日 至平成17年7月31日）平成17年8月3日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年8月1日 至平成17年8月31日）平成17年9月12日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年9月1日 至平成17年9月30日）平成17年10月12日関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年12月12日関東財務局長に提出

平成17年10月12日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(11) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年12月12日関東財務局長に提出

平成17年11月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

(12) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出

(13) 大量保有報告書

平成17年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社角川ホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川ホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川ホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。